

# 日本の市区町村別将来推計人口

(平成 15 年 12 月推計)

- 平成 12(2000) ~ 42(2030)年 -

平成 15 年 12 月

国立社会保障・人口問題研究所

人口構造研究部

03(3595)2984 内線 4464

<http://www.ipss.go.jp/>

## 日本の市区町村別将来推計人口(平成 15 年 12 月推計)について

国立社会保障・人口問題研究所では、平成 14(2002)年 1 月に平成 12(2000)年の国勢調査をふまえた「日本の将来推計人口(平成 14 年 1 月推計)」を発表した。3 月には、この全国人口推計を受けて「都道府県将来推計人口(平成 14 年 3 月推計)」を公表した。

このたび、この都道府県別人口推計に基づいて新たに市区町村別の将来推計(平成 12(2000)～平成 42(2030)年)を行った。

推計方法ならびに推計結果の概要は以下の通りである。

### ・推計方法の概要

#### 1. 推計期間

推計期間は平成 12(2000)～平成 42(2030)年まで 5 年ごとの 30 年間とした。

#### 2. 推計方法

5 歳以上の年齢階級の推計においては、コーホート要因法を用いた。コーホート要因法は、ある年の男女・年齢別人口を基準として、ここに人口動態率や移動率などの仮定値を当てはめて将来人口を計算する方法であり、5 歳以上人口推計においては生残率と純移動率の仮定値が必要である。一方 0～4 歳人口については出生率に関する仮定値が必要であるが、市区町村別の出生率は年による変動が大きいため、婦人子ども比<sup>1</sup>の仮定値によって推計した。

以上の推計においては、(1)基準人口、(2)将来の生残率、(3)将来の純移動率、(4)将来の婦人子ども比、(5)将来の 0～4 歳性比、が必要となる。

なお、上記の方法により各市区町村別に推計値を求めた後、男女・年齢別推計人口の都道府県内全市区町村の合計が、「都道府県別将来推計人口(平成 14 年 3 月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)による各都道府県の男女・年齢別推計人口の値と一致するよう一律補正を行ったものを、最終の推計結果としている。

本推計のフローチャートは図 - 1 の通りである。

#### 3. 基準人口

推計の出発点となる基準人口は、「国勢調査報告」(総務省統計局)による平成 12(2000)年 10 月 1 日現在、市区町村別、男女・年齢(5 歳階級)別人口(総人口)を用いた。ただし、年齢不詳の

---

<sup>1</sup> 0～4 歳人口を  $C_{0-4}$ 、15～49 歳女子人口を  $W_{15-49}$  とすれば、 $\frac{C_{0-4}}{W_{15-49}}$  によって求められる。

人口を5歳階級別に按分して含めた。

なお、「平成12(2000)年市区町村別生命表」(厚生労働省大臣官房統計情報部、平成15年3月)が平成13(2001)年末現在の市区町村境界で公表されていることから、本推計も平成13(2001)年末現在の市区町村の領域(3,245自治体)を推計単位としている。

#### 4. 将来の生残率

平成15(2003)年3月、「平成12(2000)年市区町村別生命表」が公表されたが、65歳付近までは市区町村間において生残率に大きな差が見られないため、55～59歳 60～64歳以下の生残率については、「都道府県別将来推計人口」によって平成12(2000)～平成17(2005)年から平成37(2025)～平成42(2030)年まで設定された仮定値を一律に適用することとした。

一方65歳以上では市区町村間での生残率の差が大きくなるうえ、人口推計に対して生残率が及ぼす影響も大きくなるため、60～64歳 65～69歳以上については、平成12(2000)年における各市区町村の生残率と「都道府県別生命表」から計算される当該都道府県の生残率との格差を計算し、その格差を平成37(2025)～平成42(2030)年まで一定として市区町村ごとに仮定値を設定した。

#### 5. 将来の純移動率

市区町村における純移動率は、一時的な要因によって大きく変化することがあるため、都道府県別の純移動率以上に一定の規則性を見いだすことが難しい。そこで最終的に都道府県別人口推計による値と一致させることも考慮して、都道府県別人口推計と同様、基本的には平成7(1995)～平成12(2000)年(直近)の男女・年齢別純移動率を初期値として採用することとした。しかしながら、過去のデータを分析すると、全体として純移動率は時間の経過とともに当該市区町村と境界をもって接している市区町村(周辺市区町村)の純移動率の値に近づいていく傾向がある。したがって、周辺市区町村と比較して人口が最大でない市区町村(政令指定都市は除外)については、周辺市区町村の純移動率を考慮した値へと直線的に近づけることとした。なお、純移動率の仮定値がプラスで、かつ当該都道府県に占める人口のシェアが増大しているケースに限り、推計期間ごとに仮定値を調整することとした。

ただし、特に人口の少ない町村においては純移動率が期間を通じて安定しないケースが存在する。このような場合に直近の純移動率を初期値として適用すると、非現実的な推計値が算出される可能性がある。そこで昭和55(1980)～平成12(2000)年の4期間における純移動率の変動幅が一定の基準値を超える場合は、当該20年間の純移動率を考慮した仮定値を初期値として採用することとし、以下上記と同じ手順によって仮定値を設定した。

#### 6. 将来の婦人子ども比

本推計では将来の0～4歳人口の算出に婦人子ども比を用いる。その主たる理由として、市区町村別の出生データは年による変動が大きいことが挙げられる。加えて、都道府県別人口推計にお

いて都道府県別の平成 42(2030)年までの男女・5 歳階級別人口が推計されているため、これを利用できるものと考えた。しかし、各都道府県内の各市区町村の婦人子ども比を求めて比較すると市区町村間で明らかな格差が存在するため、各都道府県別の婦人子ども比を一律に適用することは望ましくないと判断した。したがって、平成 12(2000)年の各都道府県の婦人子ども比と各市区町村の婦人子ども比との格差(比)をとり、平成 12(2000)年時点での各市区町村の婦人子ども比を、その格差(比)と同年の都道府県の婦人子ども比との積として表し、これを初期値として利用することとした。ただし、婦人子ども比の格差についても時間の経過とともに周辺市区町村の格差に近づいていく傾向がみられたことから、周辺市区町村と比較して人口が最大でない市区町村(政令指定都市は除外)については、同一都道府県内の周辺市区町村の格差を考慮した値を計算し、平成 42(2030)年までに格差をこの値に直線的に近づけることとした。

ただし、各都道府県との格差の変動が大きい一部の市区町村のなかで、昭和 55(1980)～平成 12(2000)年の 5 時点における格差の変動幅が一定の基準値以上で平成 7(1995)年から平成 12(2000)年にかけて格差が拡大している市区町村に限り、平成 2(1990)～平成 12(2000)年の格差の平均値に平成 12(2000)年の各都道府県の婦人子ども比を乗じた値を初期値として利用することとし、以下上記と同じ手順によって仮定値を設定した。

以上により求められた格差と都道府県別人口推計による都道府県別の平成 17(2005)～平成 42(2030)年の婦人子ども比から、各年次・各市区町村の婦人子ども比の仮定値を算出し、0～4 歳人口を推計した。

## 7. 将来の 0～4 歳性比

6 により将来の 0～4 歳人口が推計されるが、これを男女別に振り分けるためには、将来の 0～4 歳性比の仮定値が必要となる。

これについては、都道府県別人口推計により算出された都道府県別の平成 17(2005)～平成 42(2030)年の 0～4 歳性比を各年次の仮定値とした。各都道府県の値を同一都道府県内の各市区町村の 0～4 歳推計人口に一律に適用し、男女別の 0～4 歳推計人口を算出した。

## ・推計結果の概要

### 1. 市区町村別総人口の推移

#### (1)平成 42(2030)年には、3分の1以上の自治体が人口規模5千人未満に

先に公表された全国推計(中位推計)によれば、わが国の総人口は平成 18(2006)年にピークを迎え、以後長期の減少過程に入る。今回の市区町村別推計によれば、多くの自治体で人口規模が縮小するため(結果表 ; 図 - 1、2)、人口規模5千人未満の自治体が顕著に増加する結果となった(表 - 1、2; 図 - 1)。

人口規模別の自治体数の変化をみると、平成 12(2000)年から平成 42(2030)年にかけて、主に市部および区部からなる人口規模3万人以上の自治体は 735 から 678 に減少する。他方で、主に郡部からなる人口規模3万人未満の自治体は 2,510 から 2,567 に増加する。しかし、その内訳をみると、人口規模5千人以上3万人未満の自治体は 1,788 から 1,445 に減少するのに対し、人口規模5千人未満の自治体は 722 から 1,122 へ 1.6 倍増となる。その結果、人口規模5千人未満の自治体の全自治体に占める割合は、平成 12(2000)年から平成 42(2030)年にかけて、22.2%から 34.6% へ 12.4 ポイントの伸びを示す。

**(2)平成 42(2030)年には、北海道と中国ブロックの半数以上の自治体が人口規模5千人未満に**

地域ブロック別にみると、平成 42(2030)年に人口規模5千人未満の自治体が最も多くなるのは九州・沖縄(208)、続いて東北(169)、中国(165)の順であり、これら3ブロックで人口規模5千人未満の自治体の 48.3%を占める。このうち東北は、平成 12(2000)年から平成 42(2030)年にかけてその数が 87 から 169 へ 94.3%もの増加となり、この間の増加率は全ブロックの中で最も高い。また、北海道と中国の2ブロックは、平成 42(2030)年には、人口規模5千人未満の自治体の割合が5割を超える。

他方で、南関東は人口集中の著しい地域であるため、もともと人口規模の大きい自治体が多い。このため、平成 42(2030)年においても人口規模3万人以上の自治体の割合が5割以上であるのに対し、人口規模5千人未満の自治体は1割にとどまる。

**(3)平成 37(2025)年から平成 42(2030)年にかけては9割以上の自治体で人口が減少する。**

先に公表された都道府県推計によれば、平成 12(2000)年以降人口が減少する都道府県は年とともに増加し、平成 42(2030)年までに滋賀県を除く 46 都道府県で人口が減少するようになる。一方、国勢調査によれば、平成 7(1995)年から平成 12(2000)年にかけて既に 2,194 自治体(全自治体の 67.6%)<sup>2</sup>で人口が減少している。今回の市区町村別推計によれば(結果表 ; 図 - 1、2)、人口が減少する自治体は今後も増加し、平成 17(2005)年から平成 22(2010)年にかけては 2,540 自治体(全自治体の 78.3%)、平成 27(2015)年から平成 32(2020)年にかけては 2,918 自治体(全自治体の 89.9%)、平成 37(2025)年から平成 42(2030)年にかけては 3,091 自治体(全自治体の 95.3%)で人口が減少する。

**(4)平成 42(2030)年には、平成 12(2000)年に比べて人口が2割以上減少する自治体は半数を超える。**

平成 42(2030)年の人口を、平成 12(2000)年を 100 としたときの人口指数でみると(表 - 3、4; 図 - 2)、指数が 100 を超える、すなわち平成 12(2000)年より人口が増加する自治体は 431 (全自治体の 13.3%)で、このうち指数が 120 以上の自治体は 91、150 以上の自治体は 8 である。

<sup>2</sup> 本推計の結果との混乱が生じないように、平成 13(2001)年末現在の市区町村(3,245 自治体)に組替えた値にした。

残る 2,814 自治体(全自治体の 86.7%)は指数が 100 未満であり、その内訳をみると、80 以上 100 未満の自治体は 997、60 以上 80 未満の自治体は 1,277、60 未満の自治体は 540 である。平成 42(2030)年には、全自治体の 56.0%を占める 1,817 自治体で、平成 12(2000)年に比べて人口が 2 割以上減少する。さらに、このうちの 158 自治体では指数が 50 未満、すなわち平成 12(2000)年に比べて人口が半分以下になる。

**(5)平成 42(2030)年の人口が平成 12(2000)年を上回る自治体は大都市とその郊外に多い。**

平成 42(2030)年の人口指数(平成 12 年 = 100 とした場合)を、地域ブロック別にみると、いずれのブロックにおいても 100 未満の自治体が大多数を占める。なかでも北海道、東北、中国の 3 ブロックでは、人口指数 100 未満の自治体の割合が 95.3%と高い値を示す。また、人口指数が 60 未満、すなわち平成 12(2000)年に比べて人口が 4 割以上減少する自治体は、北海道(94)、九州・沖縄(91)、中国(86)の順に多い。このうち北海道は、人口指数 60 未満の自治体の割合が 44.3%に達しており、他ブロックに比べて高い割合となる。

人口指数 100 以上の自治体が多いのは、九州・沖縄(89)、南関東(72)、近畿(65)の順である。このうち、人口指数 100 以上の自治体の割合が最も高いのは南関東(26.9%)で、続いて北関東(22.1%)、近畿(20.1%)の順となる。このため、平成 42(2030)年の人口が平成 12(2000)年を上回る自治体は、大都市とその郊外に高い割合で分布することがわかる。

## 2. 年齢別人口の推移

**(1)平成 42(2030)年には、年少人口割合 10%未満の自治体が 3 割を超える。**

全国推計(中位推計)によれば、全国の年少人口(0~14 歳)は低い出生率のもとで今後も減少を続け、総人口に占めるその割合は平成 12(2000)年の 14.6%から平成 42(2030)年の 11.3%へ低下する。今回の市区町村別推計によれば(表 - 5, 6)、平成 12(2000)年から平成 42(2030)年にかけて年少人口割合が低下するのは 3,221 自治体(全自治体の 99.3%)である。この間に、年少人口割合 10%未満の自治体は 102 から 1,017 へ増加し、平成 42(2030)年には全自治体の 31.4%を占めるようになるのに対し、年少人口割合 16%以上の自治体は 691 から 21 へ減少する。

**(2)平成 42(2030)年には、生産年齢人口割合 50%未満の自治体が 3 割を超える。**

全国推計(中位推計)によれば、全国が生産年齢人口(15~64 歳)は今後一貫して減少し、総人口に占めるその割合は平成 12(2000)年の 68.1%から平成 42(2030)年の 59.2%へ低下する。今回の市区町村別推計によれば(表 - 7, 8)、平成 12(2000)年から平成 42(2030)年にかけて生産年齢人口割合が低下するのは 3,210 自治体(全自治体の 98.9%)である。この間に、生産年齢人口 50%未満の自治体は 117 から 1,039 へ 8.9 倍増となり、平成 42(2030)年には全自治体の 32.0%を占めるようになるのに対し、生産年齢人口割合 60%以上の自治体は 1,956 から 330 へ減少する。

**(3)平成 42(2030)年には、老年人口割合 40%以上の自治体が3割を超える。**

全国推計(中位推計)によれば、全国の老年人口(65歳以上)は今後増加し、総人口に占めるその割合は平成 12(2000)年の 17.4%から平成 42(2030)年の 29.6%へ上昇する。今回の市区町村別推計によれば(表 - 9、10;図 - 3)、平成 12(2000)年から平成 42(2030)年にかけて老年人口割合が上昇するのは 3,232 自治体(全自治体の 99.6%)である。この間に、老年人口割合 40%以上の自治体は 77 から 987 に増加し、平成 42(2030)年には全自治体の 30.4%を占めるようになるのに対し、老年人口割合 20%未満の自治体は 967 から 7へ減少する。

**(4)北海道、中国、四国で人口高齢化の進む自治体の割合が高い。**

これまで述べてきたように、各自治体の年齢構成は全般的にみて高齢化が進行する結果となっているが、地域ブロック別にみると若干その状況は異なる。著しく高齢化が進行する自治体が多いのは、北海道、中国、四国であり(表 - 5、6、7、8、9、10)、例えば四国では、平成 42(2030)年の年少人口割合 10%未満の自治体が 53.7%を占める一方で、同年の老年人口割合 50%以上の自治体は 13.9%を占める。

以上の5ブロックと対照的なのは南関東である。南関東は、先の都道府県推計により今後とも人口集中が続くという推計結果が示されているが、本推計の結果をみても、平成 42(2030)年に老年人口割合 50%以上の自治体は1つしかなく、生産年齢人口割合 60%以上の自治体が 32.5%を占める。

**注記**

本推計の利用者各位は、本報告に記載された方法と仮定を十分検討された上で利用されることを希望する。

## 図表目次

### 表

表	- 1	将来の地域ブロック別人口規模別市区町村数	9
表	- 2	将来の地域ブロック別人口規模別市区町村割合	10
表	- 3	将来の地域ブロック別人口指数別市区町村数	11
表	- 4	将来の地域ブロック別人口指数別市区町村割合	11
表	- 5	将来の地域ブロック別年少人口割合別市区町村数	12
表	- 6	将来の地域ブロック別年少人口割合別市区町村割合	13
表	- 7	将来の地域ブロック別生産年齢人口割合別市区町村数	14
表	- 8	将来の地域ブロック別生産年齢人口割合別市区町村割合	15
表	- 9	将来の地域ブロック別老年人口割合別市区町村数	16
表	- 10	将来の地域ブロック別老年人口割合別市区町村割合	17

### 都道府県別一覧

(1)	人口規模別市区町村数	平成 12(2000)年	19
(2)	人口規模別市区町村数	平成 27(2015)年	20
(3)	人口規模別市区町村数	平成 42(2030)年	21
(4)	人口指数別市区町村数	平成 27(2015)年	22
		(平成 12 年 = 100 とした場合)	
(5)	人口指数別市区町村数	平成 42(2030)年	23
		(平成 12 年 = 100 とした場合)	

### 図

図	- 1	各市区町村別人口推計のフローチャート	8
図	- 1	人口規模別市区町村 平成 12(2000)年、平成 42(2030)年	18
図	- 2	人口指数別市区町村(平成 12 年 = 100 とした場合) 平成 42(2030)年	18
図	- 3	老年人口割合別市区町村 平成 12(2000)年、平成 42(2030)年	18



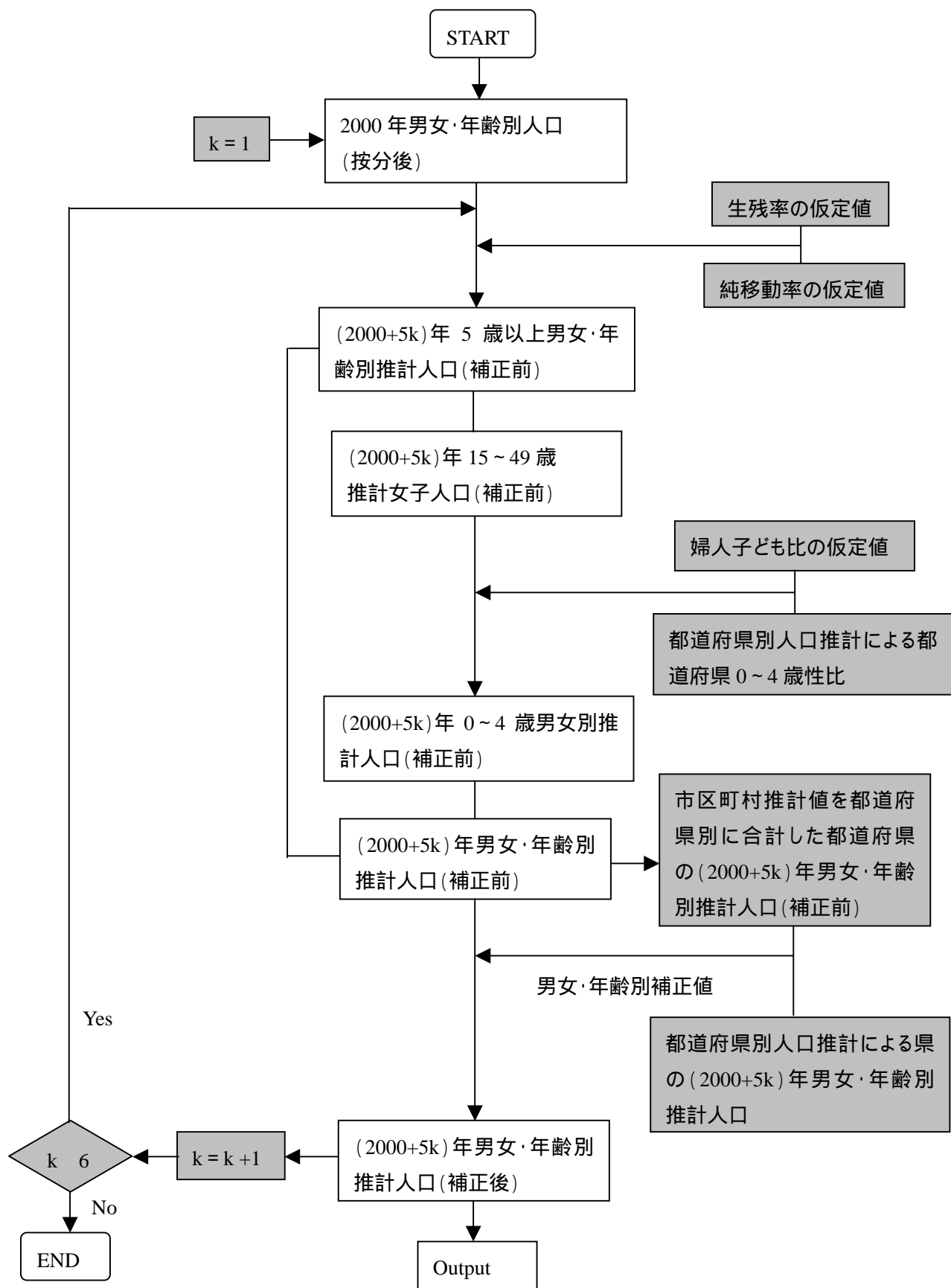


図 - 1 各市区町村別人口推計のフローチャート

表 - 1 将来の地域ブロック別人口規模別市区町村数

(市区町村数)

ブロック	平成12(2000)年の人口規模(人)											総計
	5千未満	5千~1万	1~2万	2~3万	3~5万	5~10万	10~20万	20~30万	30~50万	50~100万	100万以上	
北海道	77	70	24	17	8	6	7	1	1		1	212
東北	87	172	136	33	44	21	7	5	3	1	1	510
関東	62	67	123	52	62	70	51	18	16	11	3	535
北関東	46	39	80	33	35	20	10	3	1			267
南関東	16	28	43	19	27	50	41	15	15	11	3	268
北陸	23	24	26	13	14	6	2	1	2			111
中部	102	94	96	47	36	38	22	7	6	1	1	450
近畿	45	84	71	20	27	36	18	8	9	2	3	323
中国	118	94	45	18	17	11	9	2	2	1	1	318
四国	77	53	45	15	14	6	2	1	3			216
九州・沖縄	131	174	134	41	42	29	9	2	4	2	2	570
総計	722	832	700	256	264	223	127	45	46	18	12	3,245

ブロック	平成27(2015)の年人口規模(人)											総計
	5千未満	5千~1万	1~2万	2~3万	3~5万	5~10万	10~20万	20~30万	30~50万	50~100万	100万以上	
北海道	104	50	22	14	7	6	6	1	1		1	212
東北	119	173	112	25	43	22	6	3	5	1	1	510
関東	77	67	106	55	62	67	52	19	16	11	3	535
北関東	54	38	70	34	37	20	10	3	1			267
南関東	23	29	36	21	25	47	42	16	15	11	3	268
北陸	29	23	22	12	14	6	2	1	2			111
中部	122	85	89	41	37	39	23	6	6	1	1	450
近畿	58	74	71	17	25	38	18	6	12	1	3	323
中国	139	82	39	22	12	11	8	1	2	1	1	318
四国	92	45	37	18	11	7	2	1	3			216
九州・沖縄	170	158	116	31	46	28	11	3	3	3	1	570
総計	910	757	614	235	257	224	128	41	50	18	11	3,245

ブロック	平成42(2030)年の人口規模(人)											総計
	5千未満	5千~1万	1~2万	2~3万	3~5万	5~10万	10~20万	20~30万	30~50万	50~100万	100万以上	
北海道	137	24	25	6	5	6	7	1			1	212
東北	169	159	84	30	33	20	5	5	3	1	1	510
関東	87	75	95	56	64	61	48	21	16	9	3	535
北関東	60	44	60	36	36	18	8	4	1			267
南関東	27	31	35	20	28	43	40	17	15	9	3	268
北陸	35	21	21	13	10	7	1	2	1			111
中部	143	77	89	33	34	41	20	5	6	1	1	450
近畿	71	67	67	20	23	36	18	8	9	1	3	323
中国	165	68	33	19	11	10	8		2	1	1	318
四国	107	43	30	16	12	4		2	2			216
九州・沖縄	208	149	95	30	43	25	11	2	3	3	1	570
総計	1,122	683	539	223	235	210	118	46	42	16	11	3,245

地域区分は以下の通り

北海道:北海道 東北:青森,岩手,宮城,秋田,山形,福島,新潟 北関東:茨城,栃木,群馬,山梨  
 南関東:埼玉,千葉,東京,神奈川 北陸:富山,石川,福井 中部:長野,岐阜,静岡,愛知,三重  
 近畿:滋賀,京都,大阪,兵庫,奈良,和歌山 中国:鳥取,島根,岡山,広島,山口  
 四国:徳島,香川,愛媛,高知 九州・沖縄:福岡,佐賀,長崎,熊本,大分,宮崎,鹿児島,沖縄

表 - 2 将来の地域ブロック別人口規模別市区町村割合

(%)

ブロック	平成12(2000)年の人口規模(人)											総計
	5千未満	5千~1万	1~2万	2~3万	3~5万	5~10万	10~20万	20~30万	30~50万	50~100万	100万以上	
北海道	36.3	33.0	11.3	8.0	3.8	2.8	3.3	0.5	0.5		0.5	100
東北	17.1	33.7	26.7	6.5	8.6	4.1	1.4	1.0	0.6	0.2	0.2	100
関東	11.6	12.5	23.0	9.7	11.6	13.1	9.5	3.4	3.0	2.1	0.6	100
北関東	17.2	14.6	30.0	12.4	13.1	7.5	3.7	1.1	0.4			100
南関東	6.0	10.4	16.0	7.1	10.1	18.7	15.3	5.6	5.6	4.1	1.1	100
北陸	20.7	21.6	23.4	11.7	12.6	5.4	1.8	0.9	1.8			100
中部	22.7	20.9	21.3	10.4	8.0	8.4	4.9	1.6	1.3	0.2	0.2	100
近畿	13.9	26.0	22.0	6.2	8.4	11.1	5.6	2.5	2.8	0.6	0.9	100
中国	37.1	29.6	14.2	5.7	5.3	3.5	2.8	0.6	0.6	0.3	0.3	100
四国	35.6	24.5	20.8	6.9	6.5	2.8	0.9	0.5	1.4			100
九州・沖縄	23.0	30.5	23.5	7.2	7.4	5.1	1.6	0.4	0.7	0.4	0.4	100
総計	22.2	25.6	21.6	7.9	8.1	6.9	3.9	1.4	1.4	0.6	0.4	100

ブロック	平成27(2015)の年人口規模(人)											総計
	5千未満	5千~1万	1~2万	2~3万	3~5万	5~10万	10~20万	20~30万	30~50万	50~100万	100万以上	
北海道	49.1	23.6	10.4	6.6	3.3	2.8	2.8	0.5	0.5		0.5	100
東北	23.3	33.9	22.0	4.9	8.4	4.3	1.2	0.6	1.0	0.2	0.2	100
関東	14.4	12.5	19.8	10.3	11.6	12.5	9.7	3.6	3.0	2.1	0.6	100
北関東	20.2	14.2	26.2	12.7	13.9	7.5	3.7	1.1	0.4			100
南関東	8.6	10.8	13.4	7.8	9.3	17.5	15.7	6.0	5.6	4.1	1.1	100
北陸	26.1	20.7	19.8	10.8	12.6	5.4	1.8	0.9	1.8			100
中部	27.1	18.9	19.8	9.1	8.2	8.7	5.1	1.3	1.3	0.2	0.2	100
近畿	18.0	22.9	22.0	5.3	7.7	11.8	5.6	1.9	3.7	0.3	0.9	100
中国	43.7	25.8	12.3	6.9	3.8	3.5	2.5	0.3	0.6	0.3	0.3	100
四国	42.6	20.8	17.1	8.3	5.1	3.2	0.9	0.5	1.4			100
九州・沖縄	29.8	27.7	20.4	5.4	8.1	4.9	1.9	0.5	0.5	0.5	0.2	100
総計	28.0	23.3	18.9	7.2	7.9	6.9	3.9	1.3	1.5	0.6	0.3	100

ブロック	平成42(2030)年の人口規模(人)											総計
	5千未満	5千~1万	1~2万	2~3万	3~5万	5~10万	10~20万	20~30万	30~50万	50~100万	100万以上	
北海道	64.6	11.3	11.8	2.8	2.4	2.8	3.3	0.5			0.5	100
東北	33.1	31.2	16.5	5.9	6.5	3.9	1.0	1.0	0.6	0.2	0.2	100
関東	16.3	14.0	17.8	10.5	12.0	11.4	9.0	3.9	3.0	1.7	0.6	100
北関東	22.5	16.5	22.5	13.5	13.5	6.7	3.0	1.5	0.4			100
南関東	10.1	11.6	13.1	7.5	10.4	16.0	14.9	6.3	5.6	3.4	1.1	100
北陸	31.5	18.9	18.9	11.7	9.0	6.3	0.9	1.8	0.9			100
中部	31.8	17.1	19.8	7.3	7.6	9.1	4.4	1.1	1.3	0.2	0.2	100
近畿	22.0	20.7	20.7	6.2	7.1	11.1	5.6	2.5	2.8	0.3	0.9	100
中国	51.9	21.4	10.4	6.0	3.5	3.1	2.5		0.6	0.3	0.3	100
四国	49.5	19.9	13.9	7.4	5.6	1.9		0.9	0.9			100
九州・沖縄	36.5	26.1	16.7	5.3	7.5	4.4	1.9	0.4	0.5	0.5	0.2	100
総計	34.6	21.0	16.6	6.9	7.2	6.5	3.6	1.4	1.3	0.5	0.3	100

表 - 3 将来の地域ブロック別人口指数別市町村数

(市区町村数)

ブロック	平成27(2015)年の人口指数(平成12年=100とした場合)												総計
	50未満	50~60	60~70	70~80	80~90	90~100	100~110	110~120	120~130	130~140	140~150	150以上	
北海道			10	80	83	22	14	3					212
東北			9	83	223	142	43	5	1	3	1		510
関東	1		7	17	105	193	151	53	8				535
北関東	1		7	13	61	99	51	29	6				267
南関東				4	44	94	100	24	2				268
北陸				17	35	29	19	10	1				111
中部			5	54	100	162	100	24	2	2	1		450
近畿			4	25	85	115	64	19	6	4	1		323
中国		1	13	79	127	67	26	5					318
四国		1	21	53	61	56	21	3					216
九州・沖縄	1		15	83	216	139	65	39	9	3			570
計	2	2	84	491	1,035	925	503	161	27	12	3		3,245

ブロック	平成42(2030)年の人口指数(平成12年=100とした場合)												総計
	50未満	50~60	60~70	70~80	80~90	90~100	100~110	110~120	120~130	130~140	140~150	150以上	
北海道	27	67	63	25	11	9	8	1	1				212
東北	14	61	151	125	95	40	14	3	3	1	1	2	510
関東	9	15	55	79	120	126	68	35	23	5			535
北関東	9	9	35	42	67	46	25	19	11	4			267
南関東		6	20	37	53	80	43	16	12	1			268
北陸	4	10	23	21	20	12	11	8	1	1			111
中部	16	42	67	64	108	90	36	19	3	2	1	2	450
近畿	8	17	42	66	78	47	36	11	10	2	4	2	323
中国	22	64	83	75	40	19	10	5					318
四国	33	40	46	36	33	15	10	3					216
九州・沖縄	25	66	112	144	85	49	31	31	15	7	3	2	570
計	158	382	642	635	590	407	224	116	56	18	9	8	3,245

表 - 4 将来の地域ブロック別人口指数別市町村割合

(%)

ブロック	平成27(2015)年の人口指数(平成12年=100とした場合)												総計
	50未満	50~60	60~70	70~80	80~90	90~100	100~110	110~120	120~130	130~140	140~150	150以上	
北海道			4.7	37.7	39.2	10.4	6.6	1.4					100
東北			1.8	16.3	43.7	27.8	8.4	1.0	0.2	0.6	0.2		100
関東	0.2		1.3	3.2	19.6	36.1	28.2	9.9	1.5				100
北関東	0.4		2.6	4.9	22.8	37.1	19.1	10.9	2.2				100
南関東				1.5	16.4	35.1	37.3	9.0	0.7				100
北陸				15.3	31.5	26.1	17.1	9.0	0.9				100
中部			1.1	12.0	22.2	36.0	22.2	5.3	0.4	0.4	0.2		100
近畿			1.2	7.7	26.3	35.6	19.8	5.9	1.9	1.2	0.3		100
中国		0.3	4.1	24.8	39.9	21.1	8.2	1.6					100
四国		0.5	9.7	24.5	28.2	25.9	9.7	1.4					100
九州・沖縄	0.2		2.6	14.6	37.9	24.4	11.4	6.8	1.6	0.5			100
計	0.1	0.1	2.6	15.1	31.9	28.5	15.5	5.0	0.8	0.4	0.1		100

ブロック	平成42(2030)年の人口指数(平成12年=100とした場合)												総計
	50未満	50~60	60~70	70~80	80~90	90~100	100~110	110~120	120~130	130~140	140~150	150以上	
北海道	12.7	31.6	29.7	11.8	5.2	4.2	3.8	0.5	0.5				100
東北	2.7	12.0	29.6	24.5	18.6	7.8	2.7	0.6	0.6	0.2	0.2	0.4	100
関東	1.7	2.8	10.3	14.8	22.4	23.6	12.7	6.5	4.3	0.9			100
北関東	3.4	3.4	13.1	15.7	25.1	17.2	9.4	7.1	4.1	1.5			100
南関東		2.2	7.5	13.8	19.8	29.9	16.0	6.0	4.5	0.4			100
北陸	3.6	9.0	20.7	18.9	18.0	10.8	9.9	7.2	0.9	0.9			100
中部	3.6	9.3	14.9	14.2	24.0	20.0	8.0	4.2	0.7	0.4	0.2	0.4	100
近畿	2.5	5.3	13.0	20.4	24.1	14.6	11.1	3.4	3.1	0.6	1.2	0.6	100
中国	6.9	20.1	26.1	23.6	12.6	6.0	3.1	1.6					100
四国	15.3	18.5	21.3	16.7	15.3	6.9	4.6	1.4					100
九州・沖縄	4.4	11.6	19.6	25.3	14.9	8.6	5.4	5.4	2.6	1.2	0.5	0.4	100
計	4.9	11.8	19.8	19.6	18.2	12.5	6.9	3.6	1.7	0.6	0.3	0.2	100

表 - 5 将来の地域ブロック別年少人口割合別市区町村数

(市区町村数)

ブロック	平成12(2000)年の年少人口割合(%)								総計
	~6.0	6.0~8.0	8.0~10.0	10.0~12.0	12.0~14.0	14.0~16.0	16.0~18.0	18.0~	
北海道			10	34	74	67	22	5	212
東北		1	7	30	143	246	74	9	510
関東		4	18	33	140	243	81	16	535
北関東		4	4	8	53	126	62	10	267
南関東			14	25	87	117	19	6	268
北陸		1		7	31	45	23	4	111
中部		3	10	33	85	212	98	9	450
近畿			3	23	69	133	80	15	323
中国	1	2	15	56	130	93	21		318
四国		4	19	34	84	63	12		216
九州・沖縄			4	28	114	202	162	60	570
総計	1	15	86	278	870	1,304	573	118	3,245

ブロック	平成27(2015)年の年少人口割合(%)								総計
	~6.0	6.0~8.0	8.0~10.0	10.0~12.0	12.0~14.0	14.0~16.0	16.0~18.0	18.0~	
北海道		8	50	88	50	16			212
東北	1	9	64	194	180	56	6		510
関東	3	6	54	193	203	64	10	2	535
北関東	3	6	19	81	97	52	9		267
南関東			35	112	106	12	1	2	268
北陸	1	3	10	29	39	19	9	1	111
中部		10	49	114	168	95	12	2	450
近畿	1	6	34	71	139	59	12	1	323
中国	6	24	56	123	85	22	2		318
四国	3	17	48	73	57	17	1		216
九州・沖縄		9	55	134	205	121	31	15	570
総計	15	92	420	1,019	1,126	469	83	21	3,245

ブロック	平成42(2030)年の年少人口割合(%)								総計
	~6.0	6.0~8.0	8.0~10.0	10.0~12.0	12.0~14.0	14.0~16.0	16.0~18.0	18.0~	
北海道	1	24	92	77	18				212
東北	5	20	123	250	104	8			510
関東	3	20	142	291	72	6	1		535
北関東	3	9	46	145	58	6			267
南関東		11	96	146	14		1		268
北陸	2	8	22	45	29	5			111
中部	3	16	99	208	117	7			450
近畿	2	10	47	169	85	10			323
中国	11	33	104	132	36	2			318
四国	5	33	78	81	17	2			216
九州・沖縄	3	24	87	223	170	43	16	4	570
総計	35	188	794	1,476	648	83	17	4	3,245

表 - 6 将来の地域ブロック別年少人口割合別市区町村割合

(%)

ブロック	平成12(2000)年の年少人口割合 (%)								総計
	~ 6.0	6.0~ 8.0	8.0~ 10.0	10.0~ 12.0	12.0~ 14.0	14.0~ 16.0	16.0~ 18.0	18.0~	
北海道			4.7	16.0	34.9	31.6	10.4	2.4	100
東北		0.2	1.4	5.9	28.0	48.2	14.5	1.8	100
関東		0.7	3.4	6.2	26.2	45.4	15.1	3.0	100
北関東		1.5	1.5	3.0	19.9	47.2	23.2	3.7	100
南関東			5.2	9.3	32.5	43.7	7.1	2.2	100
北陸		0.9		6.3	27.9	40.5	20.7	3.6	100
中部		0.7	2.2	7.3	18.9	47.1	21.8	2.0	100
近畿			0.9	7.1	21.4	41.2	24.8	4.6	100
中国	0.3	0.6	4.7	17.6	40.9	29.2	6.6		100
四国		1.9	8.8	15.7	38.9	29.2	5.6		100
九州・沖縄			0.7	4.9	20.0	35.4	28.4	10.5	100
総計	0.0	0.5	2.7	8.6	26.8	40.2	17.7	3.6	100

ブロック	平成27(2015)年の年少人口割合 (%)								総計
	~ 6.0	6.0~ 8.0	8.0~ 10.0	10.0~ 12.0	12.0~ 14.0	14.0~ 16.0	16.0~ 18.0	18.0~	
北海道		3.8	23.6	41.5	23.6	7.5			100
東北	0.2	1.8	12.5	38.0	35.3	11.0	1.2		100
関東	0.6	1.1	10.1	36.1	37.9	12.0	1.9	0.4	100
北関東	1.1	2.2	7.1	30.3	36.3	19.5	3.4		100
南関東			13.1	41.8	39.6	4.5	0.4	0.7	100
北陸	0.9	2.7	9.0	26.1	35.1	17.1	8.1	0.9	100
中部		2.2	10.9	25.3	37.3	21.1	2.7	0.4	100
近畿	0.3	1.9	10.5	22.0	43.0	18.3	3.7	0.3	100
中国	1.9	7.5	17.6	38.7	26.7	6.9	0.6		100
四国	1.4	7.9	22.2	33.8	26.4	7.9	0.5		100
九州・沖縄		1.6	9.6	23.5	36.0	21.2	5.4	2.6	100
総計	0.5	2.8	12.9	31.4	34.7	14.5	2.6	0.6	100

ブロック	平成42(2030)年の年少人口割合 (%)								総計
	~ 6.0	6.0~ 8.0	8.0~ 10.0	10.0~ 12.0	12.0~ 14.0	14.0~ 16.0	16.0~ 18.0	18.0~	
北海道	0.5	11.3	43.4	36.3	8.5				100
東北	1.0	3.9	24.1	49.0	20.4	1.6			100
関東	0.6	3.7	26.5	54.4	13.5	1.1	0.2		100
北関東	1.1	3.4	17.2	54.3	21.7	2.2			100
南関東		4.1	35.8	54.5	5.2		0.4		100
北陸	1.8	7.2	19.8	40.5	26.1	4.5			100
中部	0.7	3.6	22.0	46.2	26.0	1.6			100
近畿	0.6	3.1	14.6	52.3	26.3	3.1			100
中国	3.5	10.4	32.7	41.5	11.3	0.6			100
四国	2.3	15.3	36.1	37.5	7.9	0.9			100
九州・沖縄	0.5	4.2	15.3	39.1	29.8	7.5	2.8	0.7	100
総計	1.1	5.8	24.5	45.5	20.0	2.6	0.5	0.1	100

表 - 7 将来の地域ブロック別生産年齢人口割合別市区町村数

(市区町村数)

ブロック	平成12(2000)年の生産年齢人口割合(%)								総計
	~40	40~45	45~50	50~55	55~60	60~65	65~70	70~	
北海道				4	49	115	40	4	212
東北			4	42	188	224	48	4	510
関東		1	4	12	58	134	161	165	535
北関東		1	4	10	38	90	99	25	267
南関東				2	20	44	62	140	268
北陸			1	5	25	53	25	2	111
中部		2	13	44	87	127	132	45	450
近畿			10	24	66	88	81	54	323
中国		7	30	77	91	75	34	4	318
四国		2	22	37	68	63	24		216
九州・沖縄		1	20	93	202	177	70	7	570
総計		13	104	338	834	1,056	615	285	3,245

ブロック	平成27(2015)年の生産年齢人口割合(%)								総計
	~40	40~45	45~50	50~55	55~60	60~65	65~70	70~	
北海道		3	16	78	86	27	2		212
東北	2	9	34	149	232	77	7		510
関東	3	5	10	52	165	255	43	2	535
北関東	3	5	2	35	98	115	9		267
南関東			8	17	67	140	34	2	268
北陸	1	1	5	30	53	20	1		111
中部	1	18	41	91	155	133	11		450
近畿		3	21	66	125	101	7		323
中国	7	24	70	117	83	16	1		318
四国	10	16	43	65	68	14			216
九州・沖縄	1	12	52	182	214	98	11		570
総計	25	91	292	830	1,181	741	83	2	3,245

ブロック	平成42(2030)年の生産年齢人口割合(%)								総計
	~40	40~45	45~50	50~55	55~60	60~65	65~70	70~	
北海道	1	9	55	101	42	4			212
東北	9	39	155	190	104	13			510
関東	6	11	48	126	221	95	27	1	535
北関東	6	6	26	80	113	35	1		267
南関東		5	22	46	108	60	26	1	268
北陸	2	6	15	37	38	12	1		111
中部	8	28	76	122	140	71	5		450
近畿	3	8	54	88	109	58	3		323
中国	19	43	102	99	47	8			318
四国	21	35	54	65	36	5			216
九州・沖縄	16	55	161	203	108	25	2		570
総計	85	234	720	1,031	845	291	38	1	3,245

表 - 8 将来の地域ブロック別生産年齢人口割合別市区町村割合

(%)

ブロック	平成12(2000)年の生産年齢人口割合(%)								総計
	~40	40~45	45~50	50~55	55~60	60~65	65~70	70~	
北海道				1.9	23.1	54.2	18.9	1.9	100
東北			0.8	8.2	36.9	43.9	9.4	0.8	100
関東		0.2	0.7	2.2	10.8	25.0	30.1	30.8	100
北関東		0.4	1.5	3.7	14.2	33.7	37.1	9.4	100
南関東				0.7	7.5	16.4	23.1	52.2	100
北陸			0.9	4.5	22.5	47.7	22.5	1.8	100
中部		0.4	2.9	9.8	19.3	28.2	29.3	10.0	100
近畿			3.1	7.4	20.4	27.2	25.1	16.7	100
中国		2.2	9.4	24.2	28.6	23.6	10.7	1.3	100
四国		0.9	10.2	17.1	31.5	29.2	11.1		100
九州・沖縄		0.2	3.5	16.3	35.4	31.1	12.3	1.2	100
総計		0.4	3.2	10.4	25.7	32.5	19.0	8.8	100

ブロック	平成27(2015)年の生産年齢人口割合(%)								総計
	~40	40~45	45~50	50~55	55~60	60~65	65~70	70~	
北海道		1.4	7.5	36.8	40.6	12.7	0.9		100
東北	0.4	1.8	6.7	29.2	45.5	15.1	1.4		100
関東	0.6	0.9	1.9	9.7	30.8	47.7	8.0	0.4	100
北関東	1.1	1.9	0.7	13.1	36.7	43.1	3.4		100
南関東			3.0	6.3	25.0	52.2	12.7	0.7	100
北陸	0.9	0.9	4.5	27.0	47.7	18.0	0.9		100
中部	0.2	4.0	9.1	20.2	34.4	29.6	2.4		100
近畿		0.9	6.5	20.4	38.7	31.3	2.2		100
中国	2.2	7.5	22.0	36.8	26.1	5.0	0.3		100
四国	4.6	7.4	19.9	30.1	31.5	6.5			100
九州・沖縄	0.2	2.1	9.1	31.9	37.5	17.2	1.9		100
総計	0.8	2.8	9.0	25.6	36.4	22.8	2.6	0.1	100

ブロック	平成42(2030)年の生産年齢人口割合(%)								総計
	~40	40~45	45~50	50~55	55~60	60~65	65~70	70~	
北海道	0.5	4.2	25.9	47.6	19.8	1.9			100
東北	1.8	7.6	30.4	37.3	20.4	2.5			100
関東	1.1	2.1	9.0	23.6	41.3	17.8	5.0	0.2	100
北関東	2.2	2.2	9.7	30.0	42.3	13.1	0.4		100
南関東		1.9	8.2	17.2	40.3	22.4	9.7	0.4	100
北陸	1.8	5.4	13.5	33.3	34.2	10.8	0.9		100
中部	1.8	6.2	16.9	27.1	31.1	15.8	1.1		100
近畿	0.9	2.5	16.7	27.2	33.7	18.0	0.9		100
中国	6.0	13.5	32.1	31.1	14.8	2.5			100
四国	9.7	16.2	25.0	30.1	16.7	2.3			100
九州・沖縄	2.8	9.6	28.2	35.6	18.9	4.4	0.4		100
総計	2.6	7.2	22.2	31.8	26.0	9.0	1.2	0.0	100



表 - 9 将来の地域ブロック別老年人口割合別市区町村数

(市区町村数)

ブロック	平成12(2000)年の老年人口割合(%)								総計
	~10	10~20	20~30	30~40	40~50	50~60	60~70	70~	
北海道		43	148	21					212
東北	1	69	364	72	4				510
関東	8	317	180	24	6				535
北関東		127	119	15	6				267
南関東	8	190	61	9					268
北陸		29	71	10	1				111
中部	4	175	195	67	9				450
近畿		145	134	41	3				323
中国		34	134	123	26	1			318
四国		20	106	71	19				216
九州・沖縄	2	120	319	121	8				570
総計	15	952	1,651	550	76	1			3,245

ブロック	平成27(2015)年の老年人口割合(%)								総計
	~10	10~20	20~30	30~40	40~50	50~60	60~70	70~	
北海道		1	60	127	23	1			212
東北		5	179	281	39	6			510
関東		20	373	122	13	7			535
北関東		11	176	68	5	7			267
南関東		9	197	54	8				268
北陸		2	48	53	7	1			111
中部		10	233	155	48	4			450
近畿		9	169	123	21	1			323
中国		1	51	167	87	10	2		318
四国		1	43	103	54	13	2		216
九州・沖縄		27	207	274	58	4			570
総計		76	1,363	1,405	350	47	4		3,245

ブロック	平成42(2030)年の老年人口割合(%)								総計
	~10	10~20	20~30	30~40	40~50	50~60	60~70	70~	
北海道			10	124	73	5			212
東北			47	269	181	9	4		510
関東		2	178	283	64	5	3		535
北関東			74	150	36	4	3		267
南関東		2	104	133	28	1			268
北陸			28	61	15	6	1		111
中部		2	126	214	91	17			450
近畿		2	103	159	55	4			323
中国			24	137	129	21	4	3	318
四国			14	91	81	27	2	1	216
九州・沖縄		1	96	287	155	29	2		570
総計		7	626	1,625	844	123	16	4	3,245

表 - 10 将来の地域ブロック別老年人口割合別市区町村割合

(%)

ブロック	平成12(2000)年の老年人口割合(%)								総計
	~10	10~20	20~30	30~40	40~50	50~60	60~70	70~	
北海道		20.3	69.8	9.9					100
東北	0.2	13.5	71.4	14.1	0.8				100
関東	1.5	59.3	33.6	4.5	1.1				100
北関東		47.6	44.6	5.6	2.2				100
南関東	3.0	70.9	22.8	3.4					100
北陸		26.1	64.0	9.0	0.9				100
中部	0.9	38.9	43.3	14.9	2.0				100
近畿		44.9	41.5	12.7	0.9				100
中国		10.7	42.1	38.7	8.2	0.3			100
四国		9.3	49.1	32.9	8.8				100
九州・沖縄	0.4	21.1	56.0	21.2	1.4				100
総計	0.5	29.3	50.9	16.9	2.3	0.0			100

ブロック	平成27(2015)年の老年人口割合(%)								総計
	~10	10~20	20~30	30~40	40~50	50~60	60~70	70~	
北海道		0.5	28.3	59.9	10.8	0.5			100
東北		1.0	35.1	55.1	7.6	1.2			100
関東		3.7	69.7	22.8	2.4	1.3			100
北関東		4.1	65.9	25.5	1.9	2.6			100
南関東		3.4	73.5	20.1	3.0				100
北陸		1.8	43.2	47.7	6.3	0.9			100
中部		2.2	51.8	34.4	10.7	0.9			100
近畿		2.8	52.3	38.1	6.5	0.3			100
中国		0.3	16.0	52.5	27.4	3.1	0.6		100
四国		0.5	19.9	47.7	25.0	6.0	0.9		100
九州・沖縄		4.7	36.3	48.1	10.2	0.7			100
総計		2.3	42.0	43.3	10.8	1.4	0.1		100

ブロック	平成42(2030)年の老年人口割合(%)								総計
	~10	10~20	20~30	30~40	40~50	50~60	60~70	70~	
北海道			4.7	58.5	34.4	2.4			100
東北			9.2	52.7	35.5	1.8	0.8		100
関東		0.4	33.3	52.9	12.0	0.9	0.6		100
北関東			27.7	56.2	13.5	1.5	1.1		100
南関東		0.7	38.8	49.6	10.4	0.4			100
北陸			25.2	55.0	13.5	5.4	0.9		100
中部		0.4	28.0	47.6	20.2	3.8			100
近畿		0.6	31.9	49.2	17.0	1.2			100
中国			7.5	43.1	40.6	6.6	1.3	0.9	100
四国			6.5	42.1	37.5	12.5	0.9	0.5	100
九州・沖縄		0.2	16.8	50.4	27.2	5.1	0.4		100
総計		0.2	19.3	50.1	26.0	3.8	0.5	0.1	100

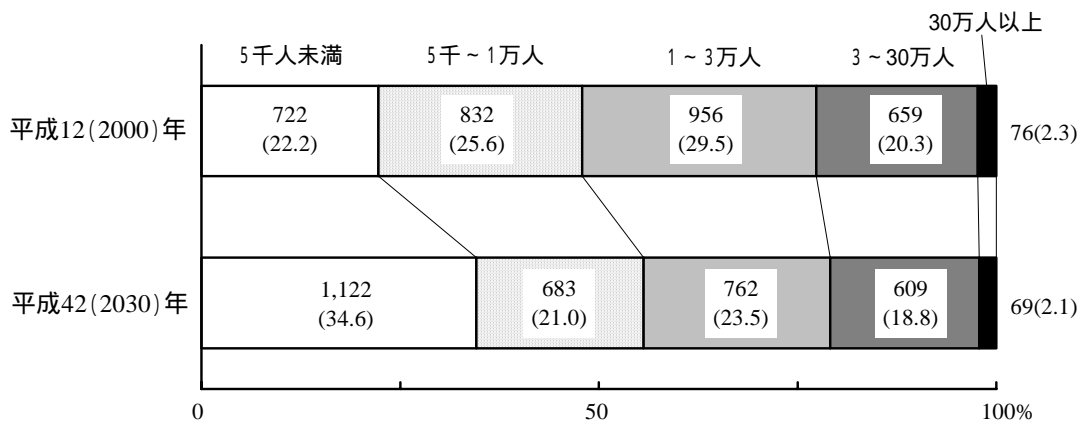


図 - 1 人口規模別市区町村 平成12(2000)年、平成42(2030)年

注1 グラフ中の数字は自治体数で括弧内はその割合(%)

注2 割合については四捨五入して表記したため合計が100にならない

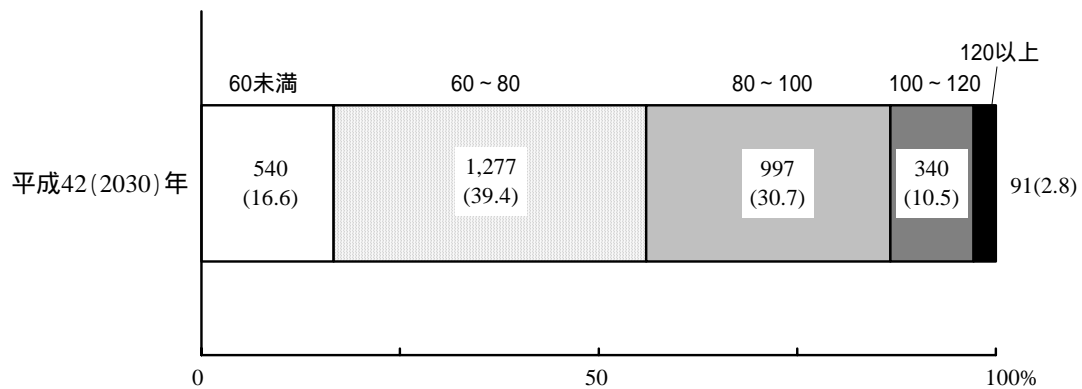


図 - 2 人口指数別市区町村(平成12年 = 100とした場合) 平成42(2030)年

注 グラフ中の数字は自治体数で括弧内はその割合(%)

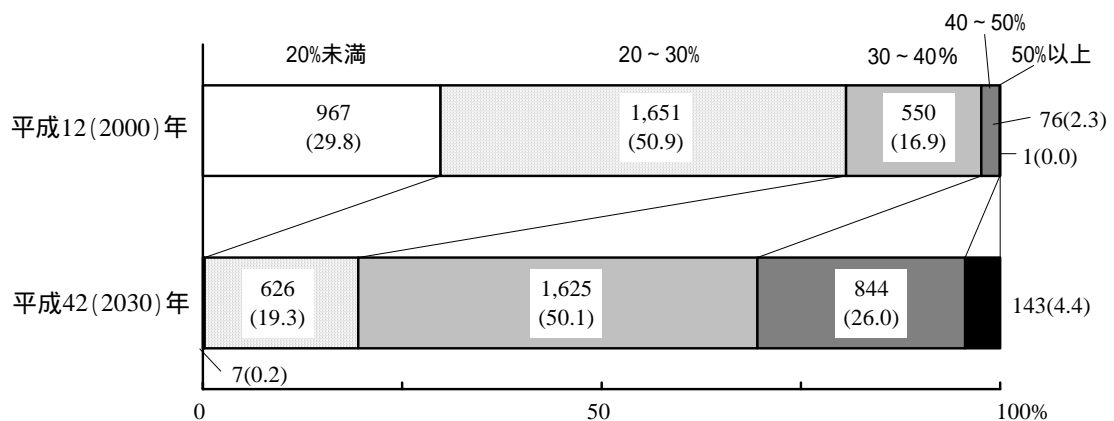


図 - 3 老年人口割合別市区町村 平成12(2000)年、平成42(2030)年

注1 グラフ中の数字は自治体数で括弧内はその割合(%)

注2 割合については四捨五入して表記したため合計が100にならない

都道府県別一覽

(1)人口規模別市区町村数 平成12(2000)年 (市区町村数)

都道府県	人口規模(人)											総計
	5千未満	5千~1万	1~2万	2~3万	3~5万	5~10万	10~20万	20~30万	30~50万	50~100万	100万以上	
北海道	77	70	24	17	8	6	7	1	1		1	212
青森県	16	20	21	2	4	1	1	2				67
岩手県	9	14	18	5	5	6		1				58
宮城県	6	23	22	6	7	5	1				1	71
秋田県	11	32	15	2	6	2			1			69
山形県	1	16	12	4	6	2	2	1				44
福島県	21	31	23	5	5	1	1	1	2			90
茨城県	5	9	24	13	18	10	4	1				84
栃木県	2	5	19	9	4	7	2		1			49
群馬県	14	10	23	8	8	2	3	2				70
埼玉県	6	8	14	9	12	23	10	3	4		1	90
千葉県	2	16	20	8	6	13	9	1	3	2		80
東京都	7	3	1		2	10	18	6	6	8		61
神奈川県	1	1	8	2	7	4	4	5	2	1	2	37
新潟県	23	36	25	9	11	4	2			1		111
富山県	8	4	6	6	8	1	1		1			35
石川県	8	10	12	4	3	2	1		1			41
福井県	7	10	8	3	3	3		1				35
山梨県	25	15	14	3	5	1	1					64
長野県	46	30	20	7	6	7	2	1	1			120
岐阜県	35	21	21	7	4	7	3		1			99
静岡県	5	10	23	13	6	8	4	3	1	1		74
愛知県	9	10	10	14	17	14	8	2	3			88
三重県	7	23	22	6	3	2	5	1			1	69
滋賀県	3	16	17	3	4	4	2	1				50
京都府	6	15	9	2	2	8	1				1	44
大阪府		2	5	1	3	12	10	4	4	2	1	44
兵庫県	8	25	26	4	10	5	3	3	3		1	88
奈良県	15	9	4	7	4	5	2		1			47
和歌山県	13	17	10	3	4	2			1			50
鳥取県	12	19	4		2		2					39
島根県	27	18	5	3	3	2	1					59
岡山県	25	25	16	5	1	4			1	1		78
広島県	39	14	13	6	6	4	1	1	1		1	86
山口県	15	18	7	4	5	1	5	1				56
徳島県	15	16	12	2	2	2		1				50
香川県	5	12	16	5	2	2			1			43
愛媛県	28	17	10	3	7	2	2		1			70
高知県	29	8	7	5	3				1			53
福岡県	9	15	34	9	14	11	2	1			2	97
佐賀県	4	22	15	2	2	3	1					49
長崎県	24	32	13	4	2	2		1	1			79
熊本県	21	37	19	6	8	1	1			1		94
大分県	23	15	10	3	2	3	1		1			58
宮崎県	10	9	11	6	4	1	2		1			44
鹿児島県	23	35	20	9	5	3				1		96
沖縄県	17	9	12	2	5	5	2		1			53
総計	722	832	700	256	264	223	127	45	46	18	12	3,245
(%)	22.2	25.6	21.6	7.9	8.1	6.9	3.9	1.4	1.4	0.6	0.4	100

都道府県別一覧

(2)人口規模別市区町村数 平成27(2015)年 (市区町村数)

都道府県	人口規模(人)											総計
	5千未満	5千~1万	1~2万	2~3万	3~5万	5~10万	10~20万	20~30万	30~50万	50~100万	100万以上	
北海道	104	50	22	14	7	6	6	1	1		1	212
青森県	19	23	15	2	4	1	1	1	1			67
岩手県	13	13	15	4	7	4	1	1				58
宮城県	11	20	21	4	7	6	1				1	71
秋田県	17	32	10	2	6	1			1			69
山形県	4	18	8	4	5	4		1				44
福島県	24	32	21	3	5	1	1		3			90
茨城県	5	10	25	13	17	9	4	1				84
栃木県	3	6	16	7	6	8	2		1			49
群馬県	18	9	18	9	9	2	3	2				70
埼玉県	7	8	13	8	12	24	10	3	4		1	90
千葉県	8	15	16	9	5	11	9	2	3	2		80
東京都	7	3	1		2	10	17	7	6	8		61
神奈川県	1	3	6	4	6	2	6	4	2	1	2	37
新潟県	31	35	22	6	9	5	2			1		111
富山県	8	5	6	5	9		1		1			35
石川県	10	12	8	4	2	3	1		1			41
福井県	11	6	8	3	3	3		1				35
山梨県	28	13	11	5	5	1	1					64
長野県	52	26	18	8	5	7	2	1	1			120
岐阜県	38	19	20	7	4	7	3		1			99
静岡県	9	9	20	12	7	8	5	2	1	1		74
愛知県	11	8	11	11	18	14	9	2	3			88
三重県	12	23	20	3	3	3	4	1			1	69
滋賀県	3	16	16	4	4	4	2		1			50
京都府	10	10	11		3	8	1				1	44
大阪府		2	5	2	2	12	10	4	5	1	1	44
兵庫県	12	24	22	4	10	6	3	2	4		1	88
奈良県	16	9	6	4	4	5	2		1			47
和歌山県	17	13	11	3	2	3			1			50
鳥取県	16	17	2		2		2					39
島根県	31	15	4	5	2	1	1					59
岡山県	32	20	14	5	1	4			1	1		78
広島県	42	14	12	7	4	3	2		1		1	86
山口県	18	16	7	5	3	3	3	1				56
徳島県	22	9	11	3	2	2		1				50
香川県	6	13	13	6	2	2			1			43
愛媛県	32	17	6	4	6	2	2		1			70
高知県	32	6	7	5	1	1			1			53
福岡県	11	20	29	5	15	10	4	1		1	1	97
佐賀県	8	20	11	4	2	3	1					49
長崎県	27	31	13	1	2	3		1	1			79
熊本県	35	28	13	5	10	2				1		94
大分県	30	11	8	2	3	2	1		1			58
宮崎県	14	7	9	5	5	1	2		1			44
鹿児島県	25	35	21	7	4	3				1		96
沖縄県	20	6	12	2	5	4	3	1				53
総計	910	757	614	235	257	224	128	41	50	18	11	3,245
(%)	28.0	23.3	18.9	7.2	7.9	6.9	3.9	1.3	1.5	0.6	0.3	100

都道府県別一覽

(3)人口規模別市区町村数 平成42(2030)年 (市区町村数)

都道府県	人口規模(人)											総計
	5千未満	5千~1万	1~2万	2~3万	3~5万	5~10万	10~20万	20~30万	30~50万	50~100万	100万以上	
北海道	137	24	25	6	5	6	7	1			1	212
青森県	24	24	11		4	1	1	2				67
岩手県	20	8	16	4	4	4	1	1				58
宮城県	15	23	14	6	7	5					1	71
秋田県	30	25	5	4	3	1			1			69
山形県	11	12	8	5	3	4		1				44
福島県	31	32	15	2	5	1	1	1	2			90
茨城県	7	13	21	15	16	7	3	2				84
栃木県	3	9	14	6	6	8	2		1			49
群馬県	21	10	15	9	8	3	2	2				70
埼玉県	9	7	14	8	15	19	10	3	4		1	90
千葉県	9	17	15	7	6	11	8	2	3	2		80
東京都	8	2	1		2	11	17	8	6	6		61
神奈川県	1	5	5	5	5	2	5	4	2	1	2	37
新潟県	38	35	15	9	7	4	2			1		111
富山県	9	5	6	6	7		1	1				35
石川県	14	11	7	2	2	4			1			41
福井県	12	5	8	5	1	3		1				35
山梨県	29	12	10	6	6		1					64
長野県	59	20	20	5	7	6	1	1	1			120
岐阜県	42	19	18	7	3	6	3		1			99
静岡県	11	10	21	9	6	9	5	1	1	1		74
愛知県	14	7	13	9	15	17	7	2	3		1	88
三重県	17	21	17	3	3	3	4	1				69
滋賀県	6	13	16	3	5	4	2		1			50
京都府	14	10	7	1	2	8	1				1	44
大阪府		2	5	2	2	13	10	4	4	1	1	44
兵庫県	15	23	21	4	10	5	3	3	3		1	88
奈良県	18	7	7	6	2	4	2		1			47
和歌山県	18	12	11	4	2	2		1				50
鳥取県	17	18			2		2					39
島根県	35	11	5	4	2	1	1					59
岡山県	40	16	12	4	1	3			1	1		78
広島県	47	16	6	7	3	3	2		1		1	86
山口県	26	7	10	4	3	3	3					56
徳島県	26	7	11	1	3	1		1				50
香川県	9	17	7	5	3	1		1				43
愛媛県	36	15	5	7	4	2			1			70
高知県	36	4	7	3	2				1			53
福岡県	14	22	26	4	16	8	4	1		1	1	97
佐賀県	10	21	11	3	1	2	1					49
長崎県	40	24	8	1	1	3	1		1			79
熊本県	45	22	9	7	9	1				1		94
大分県	31	13	5	3	3	1	1		1			58
宮崎県	15	10	6	5	4	2	1		1			44
鹿児島県	31	32	21	4	4	3				1		96
沖縄県	22	5	9	3	5	5	3	1				53
総計	1,122	683	539	223	235	210	118	46	42	16	11	3,245
(%)	34.6	21.0	16.6	6.9	7.2	6.5	3.6	1.4	1.3	0.5	0.3	100

都道府県別一覧

(4)人口指数別市区町村数 平成27(2015)年 (平成12年 = 100とした場合) (市区町村数)

都道府県	人口指数												総計
	50未満	50～60	60～70	70～80	80～90	90～100	100～110	110～120	120～130	130～140	140～150	150以上	
北海道			10	80	83	22	14	3					212
青森県			2	11	23	23	6	1	1				67
岩手県				8	30	12	6			2			58
宮城県			1	11	28	19	7	3		1	1		71
秋田県				15	43	8	3						69
山形県					10	18	14	2					44
福島県			2	12	38	29	9						90
茨城県				2	11	45	20	5	1				84
栃木県			1	3	12	19	6	7	1				49
群馬県	1		3	3	21	23	9	8	2				70
埼玉県				1	10	36	37	6					90
千葉県					24	24	22	9	1				80
東京都				2	5	17	29	7	1				61
神奈川県				1	5	17	12	2					37
新潟県			4	16	43	37	10	1					111
富山県				2	12	12	8		1				35
石川県				11	14	4	5	7					41
福井県				4	9	13	6	3					35
山梨県			3	5	17	12	16	9	2				64
長野県			1	21	33	38	20	7					120
岐阜県				8	29	43	15	4					99
静岡県			3	7	14	32	16	2					74
愛知県				8	8	27	33	7	2	2	1		88
三重県			1	10	16	22	16	4					69
滋賀県					6	19	11	10	3	1			50
京都府				3	18	13	7		1	1	1		44
大阪府					4	22	13	4	1				44
兵庫県				26	34	23	3	1	1				88
奈良県			4	13	10	12	6	2		1			47
和歌山県				9	21	15	4			1			50
鳥取県				7	17	10	4	1					39
島根県			2	15	28	9	4	1					59
岡山県			1	16	36	14	10	1					78
広島県		1	6	26	32	16	4	1					86
山口県			4	15	14	18	4	1					56
徳島県			4	15	8	17	5	1					50
香川県			1	5	15	13	8	1					43
愛媛県		1	12	17	17	18	5						70
高知県			4	16	21	8	3	1					53
福岡県			1	6	37	22	13	12	4	2			97
佐賀県				3	17	17	7	5					49
長崎県	1		7	13	36	14	6	1		1			79
熊本県			2	15	37	27	8	4	1				94
大分県				25	20	8	4	1					58
宮崎県			1	8	17	13	3	2					44
鹿児島県			3	10	43	27	8	4	1				96
沖縄県			1	3	9	11	16	10	3				53
総計	2	2	84	491	1,035	925	503	161	27	12	3		3,245
(%)	0.1	0.1	2.6	15.1	31.9	28.5	15.5	5.0	0.8	0.4	0.1		100

都道府県別一覧

(5)人口指数別市区町村数 平成42(2030)年 (平成12年 = 100とした場合) (市区町村数)

都道府県	人口指数												総計
	50未満	50～60	60～70	70～80	80～90	90～100	100～110	110～120	120～130	130～140	140～150	150以上	
北海道	27	67	63	25	11	9	8	1	1				212
青森県	2	9	17	11	19	5	3		1				67
岩手県		8	18	16	7	4	2	1		1		1	58
宮城県	2	6	17	24	8	6	2	2	2		1	1	71
秋田県	1	14	35	15	1	2	1						69
山形県		5	17	11	7	3	1						44
福島県	2	11	20	20	25	8	4						90
茨城県		1	7	11	31	20	9	3	2				84
栃木県	1	1	6	10	14	6	4	5	2				49
群馬県	4	3	13	12	13	10	5	7	1	2			70
埼玉県		1	4	9	24	35	11	3	3				90
千葉県		2	11	19	11	18	8	5	6				80
東京都		3	2	5	6	18	17	7	2	1			61
神奈川県			3	4	12	9	7	1	1				37
新潟県	7	8	27	28	28	12	1						111
富山県		2	4	10	9	7	2			1			35
石川県	4	6	12	4	3	1	4	6	1				41
福井県		2	7	7	8	4	5	2					35
山梨県	4	4	9	9	9	10	7	4	6	2			64
長野県	4	16	21	18	29	18	7	5	2				120
岐阜県	1	7	20	18	31	14	5	3					99
静岡県	5	6	11	12	16	15	6	3					74
愛知県	3	4	5	6	18	29	11	6	1	2	1	2	88
三重県	3	9	10	10	14	14	7	2					69
滋賀県			1	6	14	7	7	7	5	1	1	1	50
京都府		2	12	10	8	6	3		1		1	1	44
大阪府			2	6	16	7	9	2	2				44
兵庫県			11	20	22	19	11	2	1	1	1		88
奈良県	7	9	4	9	9	5	3		1				47
和歌山県	1	6	12	15	9	3	3				1		50
鳥取県		6	12	9	6	2	3	1					39
島根県	3	13	19	12	7	2	2	1					59
岡山県	2	12	25	17	10	7	4	1					78
広島県	11	20	17	23	8	6		1					86
山口県	6	13	10	14	9	2	1	1					56
徳島県	10	8	6	7	12	2	4	1					50
香川県	1	5	9	11	8	5	3	1					43
愛媛県	16	14	16	8	9	5	2						70
高知県	6	13	15	10	4	3	1	1					53
福岡県	1	5	18	24	14	9	4	11	5	3	1	2	97
佐賀県		1	6	17	13	5	2	5					49
長崎県	10	10	19	19	10	6	3	1			1		79
熊本県	4	12	25	23	13	5	6	4	1	1			94
大分県	2	20	18	9	4	2	3						58
宮崎県	2	7	8	12	9	4		2					44
鹿児島県	5	8	16	32	18	9	2	4	1	1			96
沖縄県	1	3	2	8	4	9	11	4	8	2	1		53
総計	158	382	642	635	590	407	224	116	56	18	9	8	3,245
(%)	4.9	11.8	19.8	19.6	18.2	12.5	6.9	3.6	1.7	0.6	0.3	0.2	100